

子どもの権利 ニュース

第22号

編集責任：日弁連子どもの権利委員会

2022年6月1日

スクールロイヤー等経験交流集会の実施報告

子どもの権利委員会委員 鬼澤 秀昌 (第二東京弁護士会)

1 スクールロイヤー等経験交流集会の趣旨

2022年3月18日18時からオンラインで「スクールロイヤー等経験交流集会」が実施された。

日弁連は、2018年1月18日付で『『スクールロイヤー』の整備を求める意見書』を公表し、子どもの権利委員会夏季合宿においてスクールロイヤーをテーマとする企画等が設けられたものの、その後、学校問題に関わる弁護士が、その関わり方について経験を共有し意見交換をする場は設けられていなかった。そこで、現時点における学校・教育委員会等と弁護士との関わりの実態を共有するとともに、その実践例を共有し、学校や教育委員会等との関わり方についてより議論を深めるため、経験交流集会が実施された。

本経験交流集会の参加者総数は320名に上り、会員から非常に高い関心があることがうかがわれた。本経験交流集会は、①日弁連が行った実態調査に関する報告、②各地の活動報告、③パネルディスカッションの順に進められた。本ニュースではその概要を簡単に共有する。

なお、「スクールロイヤー等」というタイトルは、弁護士の学校等への関わり方が多様であることを踏まえ、スクールロイヤーとして活動している会員及び名称のいかんを問わず学校問題に関わっている会員、さらには、学校問題に関心のある会員も含めた経験交流を促進することを意図したものである。

2 日弁連実態調査に関する報告

はじめに、当職(子どもの権利委員会委員、文部科学省初等中等教育局スクールロイヤー配置アドバイザー)が、2021年9月8日～同年10月29日に実施した全会員向けアンケート(以下、「日弁連実態調査」という。)の結果及び文部科学省の調査結果について報告した。

日弁連実態調査では、対象期間(2019年9月から2021年8月までの2年間)中に学校に関わった弁護士の人数が379名であることを始め、基本的な属性や、助言・代理業務、出張授業、研修業務のそれぞれの調査結果が示された。助言・代理業務を経験した弁護士に対する「学んでおきたい知識分野」についての質問で、「生徒指導の在り方」を選択した弁護士が、いじめ問題、学校事故・学校安全、学校の組織に関する法律に次いで4番目に多かったことな

どを紹介した。文部科学省の調査結果では、今後82自治体が、自治体の顧問とは別に専ら教育行政に関与する弁護士に相談できる体制の構築を検討しているとの報告を行った。

3 各地の活動報告

各地の活動報告では、上西宏明会員からは藤沢市教育委員会での常勤職員としての活動について、粕田陽子会員からは長久手市教育委員会における、石井慎也会員からは仙台市教育委員会におけるアドバイザーとしての活動の事例について、柿崎博昭会員(子どもの権利委員会幹事)から静岡県教育委員会における個別に相談を実施する制度の事例について発表があった。それぞれ各地の制度や制度の導入の背景、相談を増やす工夫、また、特にスクールロイヤーとして有効に関わった事例等について共有された。

上西会員からは、いじめ防止対策全般へのアドバイスや、日常的な関与の仕方等、常勤職員ならではの活動の在り方が紹介された。また、石井会員からは、仙台市において、いじめのハンドブックの作成や、教員向けの研修の効果をより高めるため、管理職等に限らず教員向けの短い時間の研修動画を作成していること等が報告された。長久手市教育委員会の制度では県内の別の自治体の事例が参考になっていること、また、静岡県においては地域が広いがゆえに人数の確保も難しいことなど、各地域での制度の背景や特性・課題等も共有された。

4 パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、高橋博丈会員(子どもの権利委員会幹事)がコーディネーターとなり、日弁連実態調査に関する報告及び各地の活動報告をした5名の会員により、いじめ問題(予防・認知と、事案への対応)及び書面での回答を求められる場合の対応の仕方、さらに、いじめの報告や事故の報告などで、学校の説明に納得せず、何度も何度も説明を求め又は面談を求めてくる場合の対応等、具体的な対応の在り方について様々な議論がされた。最後に、日弁連への要望として、教職員研修の内容の全国的な共有や、経験交流集会の継続的な実施等が挙げられた。

また、上西会員からは、常勤職員として勤務する前に学校分野に関する経験が「ほぼゼロから」だっ

たとの立場から、知見の獲得方法について、スクールロイヤーや学校に関する書籍のみならず、他の弁護士との情報共有や、他の自治体が公表している資料等の活用が有用であることなどについて説明があった。

5 アンケート結果

本経験交流集会の実施後、アンケートを実施した。全体では84%が、また、各地の活動報告及びパネルディスカッションではいずれも80%以上が「大変満足」又は「満足」と回答していた。他方、日弁連実態調査に関する報告については、「大変満足」又は「満足」の割合は68%とやや低かった。これは、日弁連実態調査の結果の情報は必ずしも実践に直結するものではなく、具体的な実践の共有を求めていた参加者のニーズと若干乖離があったことが原因と考えられる。

感想としては「とても有意義でした」「大変勉強になりました」等の意見が多数あったほか、「今後も開催してほしい」という要望もあった。改善点としては具体的なケースやスクールロイヤーとしての経験談をもっと聞きたかった、という回答が多数あったほか、報告する委員の所属委員会等の構成やテーマに偏りを感じた等の回答があった。

6 今後に向けて

アンケートについては、前述の記載の他、リアルな経験交流の場があればありがたい、日常的に情報交換・相談できる場(メーリングリストなど)があればよいと思った、代理・立会の経験の方の話も聞きたい等の要望もあった。

スクールロイヤー等経験交流集会は今回初めて実施されたが、アンケートの結果、各会員において特に具体的な対応の在り方についての情報交換のニーズが強いことが明確になった。また、本経験交流集会では、時間の関係上テーマは限定的にならざるを得なかったが、今後は、子どもの最善の利益を実現するための具体的な対応を検討するためにも、多様な立場から幅広い論点について議論を深めていくことが重要である。これらを実現するためにも、スクールロイヤー等経験交流集会を継続的に実施していくことのみならず、日常的に情報交換をすることができる機会を設けていくことが必要と考えられる。